

横浜の環境

平成24年版 横浜市環境管理計画年次報告書

本編



「横浜の環境」の発行にあたって

日々忙しく過ごすなかで、ふと身近な自然に目を奪われ、心を癒されるということがあります。自然にはそんな力があります。

都市化が進むにつれ、人々の生活から自然との出会いの場が減ってしまいましたが、市内には豊かで多様な自然環境が数多く残されています。市民の皆様が、身の周りの自然環境や生き物に関心を持ち、触れあい、これらの自然環境を大切に感じていただけるよう、取組を進めていかなければなりません。

横浜市では、市民の皆様にもっと自然環境や生き物に関心を持っていただくこと、様々な取組を展開しています。

その一つとして、生物多様性に関する普及啓発キャンペーンイベント「ヨコハマbフェスティバル 2012」を、平成 24 年秋に開催しました。様々なイベントを通じて、行政だけでなく、市民団体や企業の取組を皆様にご紹介し、生物多様性という言葉を身近に感じていただきました。

「横浜の環境」は、このような取組をはじめ、様々な環境施策や取組について、評価を含めた現状や進捗等を市民の皆様へお示ししているものです。横浜市と市民・企業の皆様とが一体となって環境の保全及び創造に取り組むための一助として、本書を活用していただければ幸いです。

横浜市長 林 文子

目次

◆はじめに	
「横浜の環境」の発行にあたって	1
目次	2
本書について	4
新たな「横浜市環境管理計画」について	6
◆特集	
横浜エコライフスタイル	8
横浜市の「環境未来都市」計画	10
◆横浜市の放射線対策について	12
◆第1章 総合的な視点による基本政策	
■ 環境と人・地域社会	
～横浜型のエコスタイルを実践する人と環境とのきずなが生み出す地域の活力～	14
(1) 人と環境とのきずなづくり	
(2) 企業の環境行動	
(コラム) イオン、セブン&アイの包括連携協定	
(3) 環境活動のネットワークづくり	
(4) 「学び」の輪づくり	
(5) 横浜市役所環境行動宣言による取組の推進	
(コラム) 横浜市役所の環境会計の取組	
(コラム) 横浜市役所の環境マネジメント	
■ 環境と経済	
～環境分野をツール・フィールドとした新たな展開による、 市内経済の活性化と地域のにぎわいづくり～	20
(1) 環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大	
(2) 低炭素社会に向けた市内企業の技術革新（イノベーション）推進	
(3) 地域資源を生かしたシティプロモーションの展開	
(4) 環境ビジネスの海外での戦略的な展開	
(5) 新興国等での都市開発に合わせた環境対策の支援	
■ 環境とまちづくり	
～環境と調和・共生した魅力あるまちづくり～	24
(1) 都心部におけるエコまちづくりの推進	
(2) コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり	
(3) つながりの海（まちづくりと連携した海づくり）	
(4) 誰もが移動しやすく人と環境に優しい交通体系の形成	
(5) 環境に配慮した建築物の普及	
(6) 多様なニーズに対応できる快適な公園の整備	
(7) 安心して生活するための下水道・河川の浸水対策	
(コラム) 下水道における減災・防災対策	
◆第2章 環境側面からの基本施策	
■ 地球温暖化対策	
～化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換～	32
(1) 横浜スマートシティプロジェクトの推進	
(2) 横浜グリーンバレーの推進	
(3) 再生可能エネルギーへの普及拡大	
(4) 電気自動車（EV）の普及拡大	
(5) 低炭素型交通の推進	
(6) 温室効果ガス削減に有効な制度や仕組みの構築	
(7) 市民のライフスタイル変革に向けた「エコ活。」普及	

(8) 市役所のCO₂削減

(コラム) 平成23年度の横浜市役所の節電・省エネの取組

■ 生物多様性

～身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし～ 38

- (1) b-プロモーション
- (2) 鳥類の生き物探検と市民参加の生き物データバンク
- (3) 谷戸環境の保全と活用
- (4) 横浜つながりの森
- (5) つながりの海(まちづくりと連携した海づくり)
- (6) 都心部などでの生物多様性の創造
- (7) 生物多様性を守り、豊かにするための仕組みづくり
- (8) 動物園での環境教育と希少野生動物の保護・繁殖

(コラム) よこはま動物園ズーラシアアフリカサバンナゾーンの整備

(9) 外来生物の対策

■ 水とみどり

～自然の恵みを楽しむことができる環境の保全・再生・創造～ 44

- (1) 樹林地を守る
- (2) 緑をつくる

(コラム) 平成26年度以降の「緑」の取組について、横浜市環境創造審議会から答申をいただきました。

(3) 広報・市民推進会議

(コラム) 横浜みどり税の活用現場を巡る!!「夏の水田調査」を実施しました!

- (4) 水循環の取組
- (5) 多自然川づくりの取組

■ 食と農

～“食”と“農”との連携による横浜型農業の新たな展開～ 50

- (1) 農地の保全
- (2) 食と農との連携

(コラム) 第7回食育推進全国大会の開催

(コラム) 地産地消ガイドブック「食べる.横浜」

(コラム) よこはま食と農の祭典2011

■ 資源循環

～循環型社会の構築～ 54

- (1) 一般廃棄物に関する取組

(コラム) 「ヨコハマR(リデュース)委員会」

- (2) 産業廃棄物に関する取組

■ 生活環境

～安全で安心・快適な生活環境の保全～ 60

- (1) 大気環境の保全

(コラム) 公害健康被害者の救済保護、健康被害を予防するための環境保健事業

- (2) 水環境の保全
 - (3) 地盤環境の保全
 - (4) 化学物質対策の推進
 - (5) 騒音・振動対策の推進
 - (6) ヒートアイランド対策の推進
- (コラム)** 公害苦情の状況について

◆ 第3章 区役所の環境施策 78

◆ 資料 96

- 環境用語集
- 環境年表

はじめに

第1章

第2章

第3章

本書について

「横浜の環境」は、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」第20条に基づき、「横浜市環境管理計画」に掲げた施策・事業の進捗状況をまとめ、毎年、年次報告書として公表しているものです。「横浜の環境」は、次の方法により公表しています。

- 横浜市環境創造局ホームページにて全文(PDF形式)をダウンロードできます。
<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/etc/jyorei/keikaku/kanri/#houkokusyo>
- 市立図書館、区役所、市役所市民情報センター等で閲覧できます。
- 市役所市民情報センターで購入(1セット(本編・資料編)1,000円)できます。
販売場所 横浜市役所 市庁舎1F 市民情報センター

なお、平成24年版「横浜の環境」は、横浜市の環境施策について説明した本編(本書)、環境関連のデータをまとめた別冊の資料編で構成されます。また、本編と資料編の概要をまとめたリーフレットを発行しています。

本編の見方

本編は「はじめに」、「第1章 総合的な視点による基本政策」、「第2章 環境側面からの基本施策」、「第3章 区役所の環境施策」で構成されています。

第1章「総合的な視点による基本政策」・第2章「環境側面からの基本施策」

新たな「横浜市環境管理計画」の体系に基づき、第1章では、「総合的な視点による基本政策」、第2章では「環境側面からの基本施策」の取組状況をまとめています。

① 総合評価

施策の柱ごとに平成23年度の主な取組実績や個々の評価を総括し、市としての自己評価を文章で記載しています。あわせて、今後の取組方針を記載しています。

見本

第2章 環境側面からの基本施策 地球温暖化対策

～化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換～

① 総合評価

横浜市の2010(平成22)年度の温室効果ガス総排出量(速報値)は、1,925万トン・CO₂で、前年度(2009年度)と比べると71%増加、京都議定書の規定による基準年に対しては14.2%超過しています。

震災以降、エネルギーの安定供給と自立化の必要性が求められる中、平成23年度は、横浜市中小製造業節電対策補助制度(●を参照)や住宅用太陽光発電設備の設置費の補助拡大など、節電対策に効果をもつ取組を重点的に実施しました。平成24年度は、横浜スマートシティプロジェクトの全市拡大展開や「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づく、より一層の省エネ推進などによって、持続可能な低炭素都市の構築とともに災害に強いまちづくりを進めます。

② 2025(平成37)年度までの環境目標

▶ 市民・事業者・行政が一体となって、エネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの導入など、市民が快適に低炭素型の生活ができる都市環境整備が進み、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。

(達成状況の目安となる環境の状況)

【温室効果ガス排出量】

・2020年度までに1990年度比で25%削減

・2050年度までに1990年度比で80%削減

※「横浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の削減目標

③ 2013(平成25)年度までの取組方針

2010～2013年は、「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、「基礎・構想整備期」と位置づけています。「基礎・構想整備期」は、取組の展開に必要な制度や仕組みの整備、市民・事業者への普及啓発による広範な意識向上とあらゆる主体による取組の開始に重点を置きます。また、中期4か年計画「環境最先端都市戦略」の先導的プロジェクトとして、「横浜スマートシティプロジェクト」「横浜グリーンパワーカー」を強力に推進します。環境管理計画では、主な施策を取り上げていますが、温室効果ガス排出量削減につながる、より具体的な施策は、「横浜市地球温暖化対策実行計画」において展開していきます。

⑦ 平成23年度の取組への評価

④ 分野別計画の紹介

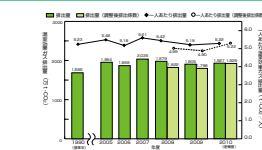
地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

市民・事業者・市役所等の各主体が、多角的な視点から地球温暖化対策の推進を図るための計画。温室効果ガス排出削減量の中長期目標を平成2(1990)年度比で掲げており、中期目標(平成32(2020)年度)は25%、長期目標(平成62(2050)年度)は80%減です。4つの基本方針(「二酸化炭素の排出削減につながる仕組みの構築と生活の質の向上」「市場需要創出に向けた積極的な取組展開」「実効性のある取組への資源の集中と国や地方自治体の政策・ノベーションの喚起」「各主体の活発なコミュニケーション・協働による取組の推進」)を明示し、目標達成に向けた主要な施策を示しています。

⑤ 現状とデータ

(1) 温室効果ガス排出量の推移

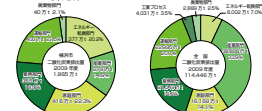
横浜市内の平成21(2009)年度の温室効果ガス排出量確定値(調整後排出係数※を用いた算定)は、CO₂換算で1,798万t-CO₂(全国の約1.5%に相当)で、京都議定書の規定による基準年(1990年度)比で6.7%増加しました。一人あたりの排出量は4.90t-CO₂で、基準年比で6.3%減少しました(図●)。また、平成22(2010)年度排出量速報値は1,925万t-CO₂となっています。



図● 横浜市の温室効果ガス排出量の推移
※排出係数とは、国が定めた排出係数(温室効果ガス削減率)と自国の排出係数(削減率)の差を調整後排出係数として算定した排出係数を指します。

(2) 横浜市と全国の二酸化炭素排出構成

温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の排出構成を全国と比べると、産業部門の占める割合が低く、エネルギー転換部門、家庭部門の割合が高くなっています(図●)。



図● 横浜及び全国のCO₂排出量と部門別構成比較(平成21(2009)年度)
*平成21年度CO₂排出量に、0.8%の削減率を仮定して算定した削減率を比較しています。

⑥ 2011(平成23)年度の主な取組実績と今後の取組予定

(1) 横浜スマートシティプロジェクトの推進

横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)とは、横浜市が民間企業と共同で、低炭素都市の構築をめざして、スマートグリッド(次世代電力網)関連技術等を実現するプロジェクトです。個々の建物やエリア全体のエネルギーマネジメント等により、CO₂削減を図ると同時に、技術革新による地域経済の活性化も進めます。平成23年6月に、YSCP推進協議会を設立し、プロジェクト間の情報共有・連携が促進される体制を構築しました。

横浜スマートシティプロジェクトの取組として、横浜グリーンパワー(YGP)モデル事業を実施しています。

横浜グリーンパワー(YGP)モデル事業とは、スマートグリッドの重要な構成要素となる太陽光発電システム及びHEMS(Home Energy Management System:一般家庭向けエネルギー管理システム)の導入を促進し、YSCPの実証を行うモデル事業です。本事業を通じて、平成23年度は、HEMSと太陽光発電システム(スマートハウス)を550件補助しました。この他、HEMS単独で12件補助しました。

平成24年度は、各家庭での節電・省エネ行動をより一層推進するため、補助対象エリアを5区(西区、中区、金沢区、青葉区、都筑区)から全市に拡大展

コラム

よこはま動物園ズーラシア アフリカサバンナゾーンの整備

よこはま動物園ズーラシアは、横浜動物の森公園の動物園区域として整備を進めており、「生命の共生・自然との調和」をテーマとして、世界の気候帯・地域別に分けて動物を展示しています。平成11年4月に「アジアの熱帯林」をはじめとする6つのゾーンを開園して以来、順次拡張を続けています。全面開園すると9ゾーンで面積約53.3haと日本で最大級の動物園になる予定です。ズーラシア最後の整備となるのが、アフリカサバンナゾーンです。草原や林、岩場など、アフリカサバンナの風情を再現し、現地を思わせる環境の中で、キリン、シマウマ、チーターなどの現地に暮らす動物たちを観察できるようになります。また、小型のヤギに触れたり、猛禽類が飛び交う間近に見たりできる、体験の場を設けることで、今まで以上に、動物たちと親むることができるようになります。

アフリカサバンナゾーンは、(仮称)体験エリアの開園を平成25年4月に、(仮称)草原エリアの開園を平成26年秋以降に予定しています。

② 2025（平成 37）年度までの環境目標

新たな「横浜市環境管理計画」で設定した柱ごとの環境目標を記載しています。

③ 2013（平成 25）年度までの取組方針

新たな「横浜市環境管理計画」に示す「2013 年度までの取組方針」を記載しています。

④ 分野別計画の紹介（第 2 章のみ）

新たな「横浜市環境管理計画」の中で触れている分野別計画を紹介しています。

⑤ 現状とデータ

関連データ及び市民意識調査の結果を記載しています。

⑥ 2011（平成 23）年度の主な取組実績と今後の取組予定

主な取組項目について、2011（平成 23）年度の取組状況を記載しています。数値目標が設定されている項目については、2011（平成 23）年度末の状況を記載しています。また、必要に応じて、2012（平成 24）年度の取組状況を記載しています。

なお、新たな「横浜市環境管理計画」で【再掲（P ●参照）】としている取組は、参照としている箇所（P ●の箇所）で取組を整理し、記載しています。

⑦ 評価（取組方針ごとの評価）

主な取組の平成 23 年度取組実績や個々の施策の評価を総括し、各取組方針に対する市としての自己評価を「◎」、「○」、「△」、「×」の記号で記載しています。

評価記号	評価基準
◎	年度当初の予定を上回る成果が得られた
○	年度当初の予定通りの成果が得られた
△	年度当初の予定よりやや遅れている
×	年度当初の予定より大幅に遅れている

⑧ コラム

横浜市が平成 23 年度に取り組んできた施策や現在進めている施策等をクローズアップし、コラムとして紹介しています。

第 3 章 区役所の環境施策

18 区役所の環境に関する主な取組をまとめています。なお、1 区 1 ゼロカーボンプロジェクトについては、網掛けをしています。1 区 1 ゼロカーボンプロジェクトとは、地域における温暖化対策の取組を推進するため、地球温暖化対策に関する普及啓発講座の実施や省エネ器具の導入促進など、市民の温暖化対策につながる行動を促進する取組であり、各区にて実施しています。

【参考】「環境に関する市民意識調査」について

本書中の「環境に関する市民意識調査」は、平成 24 年 8 月に実施したアンケート調査を示しています。

平成 24 年度調査の概要

- ①目的 今後の環境分野の市政運営や政策立案の基礎資料として活用するため、市民の環境に関する意識や市政に対する満足度、要望等を把握することを目的とします。
- ②調査方法 インターネット調査（登録モニターによる Web 調査）により実施しました。「平成 23 年中の人口動態と平成 24 年 1 月 1 日現在の年齢別人口」より、人口構成比に基づき、性別・年代別に割付け、横浜市在住の 20 歳以上の合計 1,000 人から回答を得ました。
- ③調査期間 平成 24 年 8 月 23 日～8 月 29 日
- ④調査項目 32 項目について調査を実施しました。

調査結果

全項目の調査結果は、横浜市ホームページ (<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/data/chousa/>) で公表しています。

新たな「横浜市環境管理計画」について

「横浜市環境管理計画」は、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき策定する環境の総合計画です。環境を取り巻く状況の変化に対応し、環境行政を総合的に推進するため、新たな「横浜市環境管理計画（以下「新たな計画」という。）」*を平成23年4月に策定しました。

* 前計画は平成8年に策定し平成16年に改訂。計画期間は平成22年度まで。

1 「新たな計画」のポイント

「新たな計画」は、地球温暖化対策、生物多様性問題を重視し、市民生活、経済、まちづくりなどあらゆる分野との連携により、総合的に施策を推進しています。また、環境行政のさらなる推進に向け、プロセス管理に基軸を据えるとともに、環境プロモーションの展開により、「選ばれる都市」を目指します。

2 計画期間

計画の期間は、2011（平成23）年度から2025（平成37）年度までです（事業実施に関する視点での取組目標は2013（平成25）年度までの期間で設定）。

3 横浜市が目指す将来の横浜の姿

「新たな計画」に示している「横浜市が目指す将来の横浜の姿」は以下のとおりです。

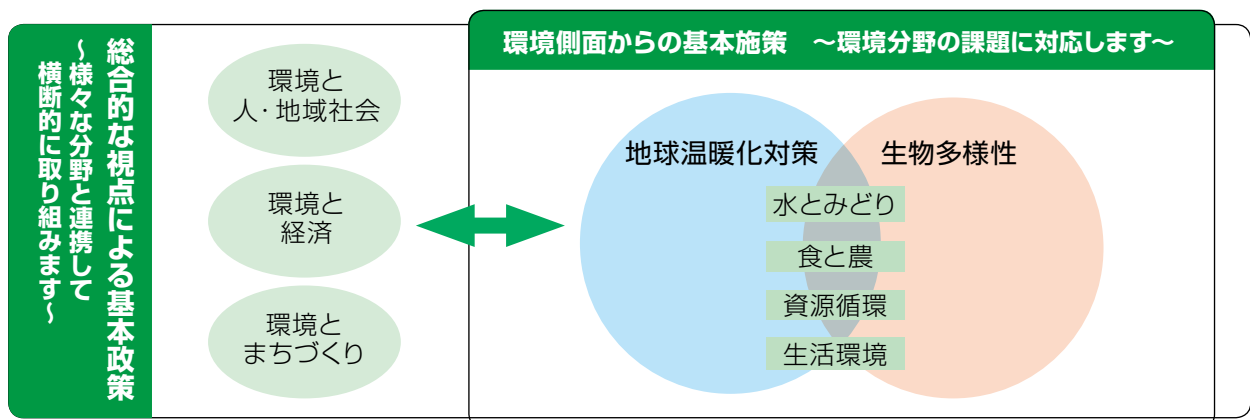
- ・あらゆる環境技術の導入やライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出が大きく削減している低炭素なまち
- ・郊外部だけでなく、都心臨海部においても身近に多様な生き物を感じられる、水とみどり豊かな自然環境があるまち

⇒これらの環境への取組が、横浜の経済の活性化、まちの魅力づくりなどに大きく貢献しています。

4 総合的な推進を重視した施策展開

「新たな計画」では、「横浜市が目指す将来の横浜の姿」の実現のために、総合的な推進を重視した施策を展開しています。

- ・総合的な視点による基本政策として、「人・地域社会」、「経済」、「まちづくり」の3つの視点による体系を構築し、総合的・横断的に取組を進めます。
- ・「地球温暖化対策」及び「生物多様性」については、持続的に取り組むテーマであり、様々な施策と連携して推進することで、より大きな効果を生み出すものとなります。このため、2つのテーマを環境行政における包括的な分野として位置付けます。
- ・環境側面からの基本施策として、「地球温暖化対策」、「生物多様性」に加え、「水とみどり」、「食と農」、「資源循環」、「生活環境」の6つの視点から施策を体系化します。



施策の体系

5 環境行政のプロセス管理

■目的

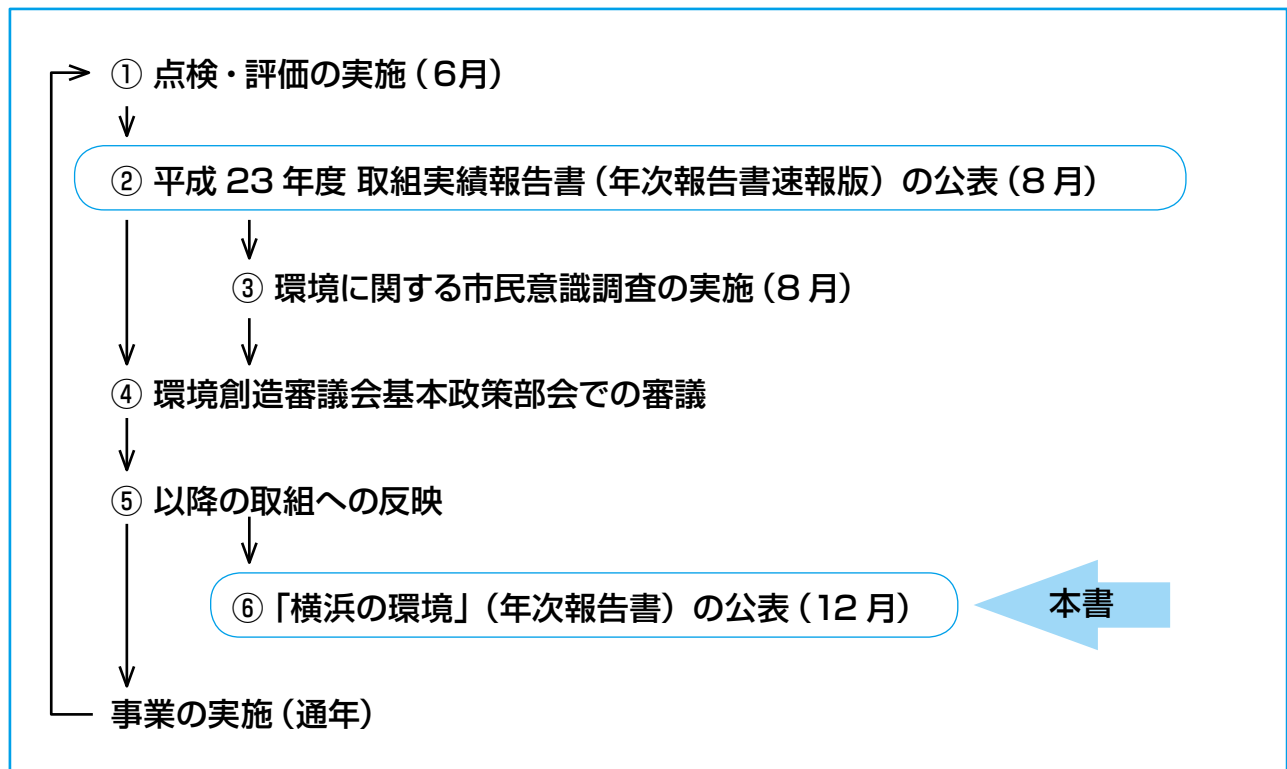
「新たな計画」の実効性を確保し、環境行政の継続的な進化を図るため、環境施策の取組状況を把握するとともにその効果を検証し、個々の取組の評価と総合的な視点での提案をさらなる推進や新たな展開につなげます。

■実施方法

行政が環境施策の取組状況を自ら点検・評価するとともに、横浜市環境創造審議会基本政策部会において外部からの点検・評価を実施し、提言をいただきます。

■実施内容

「新たな計画」を着実に推進するため、個々の施策の取組状況の把握に留まらず、総合的な振り返りや評価、以降の取組へのフィードバックを含めたプロセス管理を基軸に据え、進行管理を行います。また、計画策定以降の動向に対応するため、東日本大震災を受けて新たに認識すべき課題や、現行の環境管理計画の先を見据えたこれからの本市の環境行政のあり方の検討を併せて進めます。



プロセス管理の作業フロー（平成24年度）

【参考】「新たな計画」と「横浜市中期4か年計画」

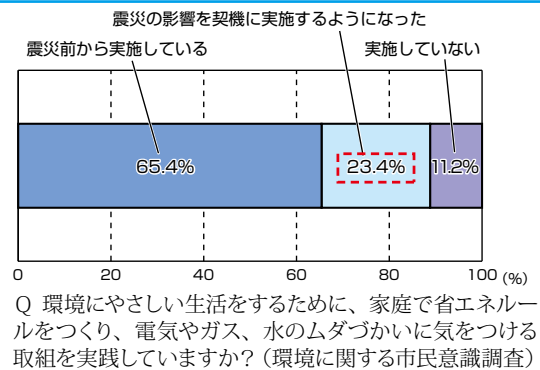
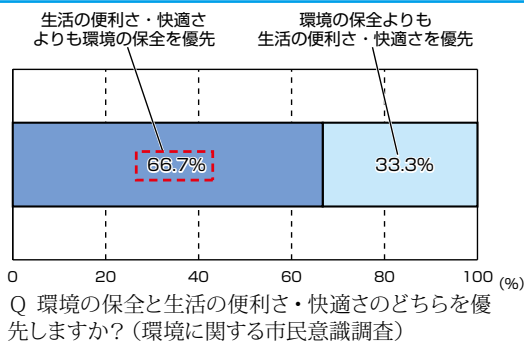
「新たな計画」は、事業実施の目標を、「横浜市中期4か年計画」と整合した平成25年度までとしています。「横浜市中期4か年計画」とは、「横浜市基本構想」が掲げる目指すべき都市像の実現に向けた政策や工程を具体化するための実施計画（平成22（2010）年12月策定）で、平成22（2010）～25（2013）年度の4か年で目指す姿や目標を示すとともに、計画期間中に達成を目指す指標を設定しています。基本政策「子育て安心社会の実現」「市民生活の安心・充実」「横浜経済の活性化」「環境行動の推進」に加え、「共感と信頼のある市政の推進」「持続可能な財政運営」についても現状と課題を明示した上で目標達成に向けた主な事業を示しています。

特集～横浜エコライフスタイル～

横浜エコライフスタイルとは

多くの資源やエネルギーを消費する生活から、環境にやさしいエコライフスタイルへの移行の機運が高まっています。加えて、震災後、エネルギーや自然環境に対する意識にも変化が起こるなど、環境への関心はますます高まり、具体的な行動へとつながっています（下図『環境に関する市民意識調査』を参照）。横浜には豊かで多様な自然環境が残されているとともに、横浜市民には新しいものを取り入れ、新たな流行を発信する気質が備わっているといわれています。そのような中で市民の皆様が環境のためになる行動を楽しみながら継続して実践すること、それが“横浜エコライフスタイル”です。

- 豊かで多様な自然環境や生きものに関心を持ち、地域社会とのつながりを大切にする
- 新しく環境のためになることを“おしゃれ”に感じながら暮らしの中に取り入れる



横浜エコライフスタイルの取組

“みどり” でエコライフスタイル

横浜は郊外部を中心にまとまりのある樹林地や農地が分布しています。豊かなみどりを守り、育て、自然環境と地域文化の関わりを大切にします。

“まちなか” でエコライフスタイル

横浜は港や歴史的建造物など多彩な街並みを有する大都市です。日常の暮らしの中でちょっとしたおしゃれを感じながら花や緑、四季の移ろいを楽しみ、一人ひとりが環境について考えます。

“水辺” でエコライフスタイル

横浜は源流から海までの流域が存在しています。良質な水環境を守りながら生物多様性への関心を深め、人々の出会いや活動の輪を広げ、創造力を育みます。

“暮らし” でエコライフスタイル

横浜は「Yokohama エコ活。」をキャッチフレーズにエコな取組を推進しています。家電製品を上手に使う、車に乗るときはエコドライブ、ごみを減らす「リデュース」など、暮らしの中でできる行動を実践します。

横浜エコライフスタイルを応援する取組

横浜市では、平成 24 年 10 月から 11 月にかけて「ヨコハマbフェスティバル 2012」を開催しました。「生物多様性自治体ネットワーク定期総会」や「ヨコハマ環境行動フェスタ 2012」、「生物多様性全国ミーティング」など、実施主体の異なるイベントを集中的に開催し、生物多様性に関する認知を高め、関連する活動の活性化を目指しました。さらにこのキャンペーンを通じて、横浜市内の市民・企業・教育機関・行政等による生物多様性の取組を広く発信しました。このような取組も“横浜エコライフスタイル”を応援する活動の一つです。

ヨコハマbフェスティバル 2012 での主なイベント

**YOKOHAMA
bFESTIVAL
2012 10.01-11.30**

生物多様性自治体ネットワーク総会 ・生物多様性ミニフォーラム

生物多様性について自治体の果たすべき役割や将来像の情報共有のため、基調講演や構成自治体の取組事例報告を実施。

【日時】平成 24 年 11 月 3 日(土)10:00～12:00

【会場】一般社団法人みなどみらい 21 プレゼンテーションルーム



**YOKOHAMA
bFESTIVAL
2012 10.01-11.30**

ヨコハマ環境行動フェスタ 2012 / 子ども「エコ活。」大作戦! 結果発表会

生物多様性の保全や地球温暖化対策などについて楽しみながら環境活動について学ぶステージイベント開催や体験型ブースを設置。

【日時】平成 24 年 11 月 3 日(土)11:00～17:30

【会場】クイーンズスクエア横浜



**YOKOHAMA
bFESTIVAL
2012 10.01-11.30**

ヨコハマbデイ 2012

基調講演、取組事例発表、映像放映、そして誰でも参加できるワークショップ。横浜のいのちのつながりについて考えるきっかけとなるようなイベントを開催。

【日時】平成 24 年 10 月 27 日(土)13:00～17:00

【会場】横浜情報文化センター 情文ホール



**YOKOHAMA
bFESTIVAL
2012 10.01-11.30**

第2回生物多様性全国ミーティング

国連生物多様性の 10 年日本委員会 (UNDB-J) に参画しているセクターが、各事業の紹介、ワークショップなどを行い、生物多様性に関する意見交換を実施。

【日時】平成 24 年 11 月 3 日(土)13:30～17:30

【会場】はまぎんホール・ヴィアマーレ



ツイッターを使ってあなたの横浜エコライフスタイルを応援します!

横浜市の環境に関連した 3 部局 (環境創造局、温暖化対策統括本部、資源循環局) では、市民の皆様にも、環境活動をもっと楽しく、季節や自然環境を意識しながら取り組んでいただくため、ツイッターを使って環境に関連した情報をお届けしています。「横浜歳時記」のツイートでは、ツイッターで発信する短い文章から季節を感じてもらおうと、「日本の歳時記」(小学館・刊)に掲載されている「日本の季節の言葉」を中心に、横浜の自然や文化、イベント情報と併せてツイートしています。

《アカウント名》 @yokohama_kankyo (横浜環境情報)

特集～横浜市の「環境未来都市」計画～

国の「環境未来都市」構想について

横浜市は、平成23年12月、環境問題や超高齢化への対応など、様々な社会的課題を解決する成功事例の創出・普及展開を目指す「環境未来都市」に国から選定されました。

「環境未来都市」構想は、国の「新成長戦略」（平成22年6月閣議決定）の21の国家戦略プロジェクトの一つに位置付けられており、「日本再生戦略」（平成24年7月閣議決定）においても重点施策の一つとされています。

「環境未来都市」構想の基本的なコンセプトは、地球温暖化・省エネルギー対策、超高齢化対応等の課題を解決しながら、環境・社会・経済という3つの側面から新たな価値を創造し続ける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を実現し、人々の生活の質を高めるといふものです。

横浜市の「環境未来都市」計画

横浜市は、ここ60年で人口が3.5倍にも増え、これに伴ってエネルギーの消費量も増加の一途をたどっています。さらに、超高齢化という問題では、2025年には65歳以上の高齢者が100万人に達するという推計が出ています。その中で、元気なまちをつかっていくためには、なによりも、経済の活性化が重要です。

「環境未来都市」は、これらの課題に総合的に取り組んで活力ある都市をつくるというもので、まさに横浜が目指す将来像そのものといえます。横浜市は、幅広い分野を相乗効果によって成長させることで、誰もが住んでみたいと思い、誰もが元気な、バランスのとれた豊かなまちをつかっていきます。



環境未来都市・横浜の取組の特徴は「市民力」と「都市のリノベーション」です。

開港以来、横浜市民は進取の気風をもって、海外からさまざまな商品や技術を受け入れ、その上で新たな価値を自分たちの手で生み出してきました。「多様性を受け入れ、価値を創造し、課題を解決する力」は横浜という都市のDNAといえます。

また、横浜の多様性は、街並みにも表れています。都心部には経済活動に便利だけでなく、港を中心にした美しいロケーションや歴史的建築など観光スポットも無数にあります。さらに、郊外部には閑静な住宅街が広がり、周囲では農業も盛んです。このような都市の多様性を生かしながら、環境・医療・福祉・経済などの多分野にわたり最新の技術やシステムを織り込む「都市のリノベーション」を進め、横浜らしい個性と魅力をますます高めていきます。

将来ビジョンの実現に向けた主な取組

横浜市は「環境未来都市」への選定を受けて、平成24年5月に「横浜市環境未来都市計画」を策定しました。この計画の中で、目指すべき将来像と、環境や超高齢化対応、経済・社会の活性化といった5つの分野の課題・目標を定めました。

横浜市の「環境未来都市」計画の5つの分野における主な取組

環境① 低炭素・省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ●地域エネルギーマネジメントシステムの構築・普及 (横浜スマートシティプロジェクト) ●電気自動車(EV)の普及・利活用 ●低炭素化による「選ばれる港づくり」 ●3R(リデュース・リユース・リサイクル)行動の推進 等
環境② 水・大気	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道技術の水・環境ソリューションハブの登録、公民連携による海外水ビジネス展開支援 ○先進的都市インフラ技術の海外展開 ●公民連携による新興国の課題解決支援 ○環境にやさしい水道システムの構築 ●下水資源の有効活用、温暖化対策 ●きれいな海づくり ●つながりの森構想 等
超高齢化対応 地域の介護・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ○横浜型高齢者活躍プロジェクトの実施 ●持続可能な住宅地モデルプロジェクト ●農的空間を活用した都市政策 等
地域活性化① クリエイティビティ	<ul style="list-style-type: none"> ○質の高い文化芸術による都市ブランドの発揮 ○世界の人々が交流する国際観光・MICE都市の実現 ●コミュニティサイクルを活用したまちのにぎわいづくり 等
地域活性化② チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の積極的誘致に向けた拠点整備(横浜駅周辺、MM21地区) ●脱温暖化～成長分野を捉えた市内中小企業のイノベーション促進 ●横浜グリーンバレー構想 等

(注) ●印の取組は本書「横浜の環境」に、関連する取組が紹介されています。

横浜市の放射線対策について

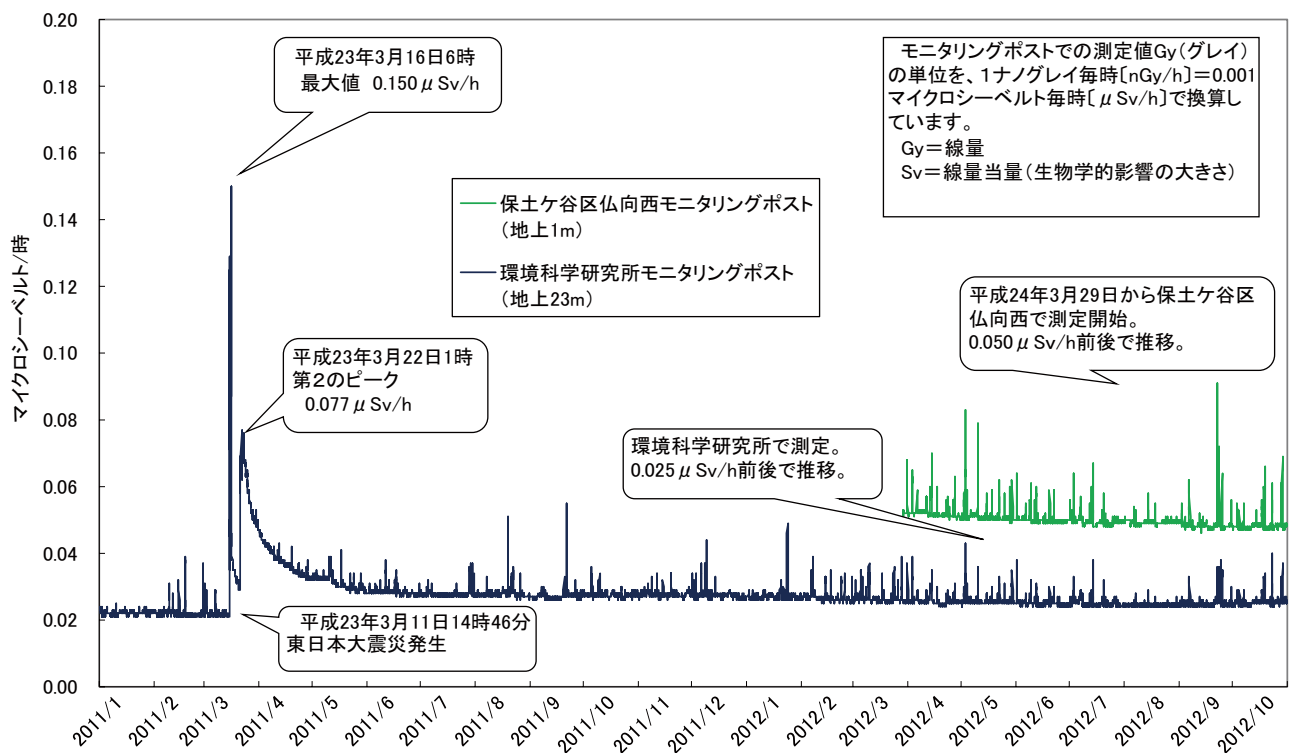
横浜市では、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故による放射線対策について、災害対策本部の中に「放射線対策部」を設置し、対応を進めてきました。緊急的な対応については概ね完了したことなどから、平成24年3月に災害対策本部は廃止されましたが、放射線対策は引き続き取組が必要なことから、新たに「放射線対策本部」を設置し、区局横断的に一丸となって対応を進めています。

1 大気中の放射線量の測定と核種分析

大気中の放射線量の測定は、昭和58年度から磯子区滝頭一丁目の環境科学研究所の屋上（地上23m）において大気中のガンマ線量を継続して測定しています。また、平成24年3月には、新たに保土ヶ谷区仏向西の市有地にモニタリングポストを設置し、地上1mにおける測定も開始しました。これらのモニタリングポストの測定結果については、1時間ごとのデータを本市のホームページにリアルタイムで公表しています。

なお、平成23年6月から24年3月までの間は、市内3地点（都筑区役所、南部公園緑地事務所、環境科学研究所）において、地上50cm及び1mにおける放射線量の測定を行いました。

また、環境科学研究所では、土壌や横浜港の海水等の核種分析を実施しています。



大気中の空間放射線量（環境科学研究所及び保土ヶ谷区仏向西モニタリングポスト）

測定場所		最小	最大	平均
都筑区総合庁舎 (都筑区茅ヶ崎中央)	地点 A	0.04	0.10	0.07
	地点 B	0.04	0.09	0.07
	地点 C	0.04	0.08	0.07
南部公園緑地事務所 (港南区港南台二丁目)	地点 A	0.06	0.11	0.08
	地点 B	0.05	0.09	0.07
	地点 C	0.05	0.09	0.08
環境科学研究所 (磯子区滝頭一丁目)	地点 A	0.05	0.09	0.08
	地点 B	0.04	0.08	0.07
	地点 C	0.04	0.08	0.07

単位：マイクロシーベルト毎時 ($\mu\text{Sv/h}$)

簡易測定器による市内3か所の大気中の放射線測定結果(地上50cm及び1m)(平成23年6月13日～24年3月21日)

2 公園、市民の森等での放射線量の測定等

市民の皆様の利用できるすべての公園及び市民の森等で測定を実施し、結果を公表しています。

(1) 公園

各公園の広場など、公園利用の中心的な場所1地点で、地上50cm(場合によっては1m)で測定しています。また、公園内の施設のうち、子どもの利用状況を踏まえて、局所的に高い放射線量が測定される可能性のある場所で地上1cmと50cmで測定しています。

(2) 市民の森等

市民の森、ふれあいの樹林、横浜自然観察の森等について利用の中心的な場所1地点で、地上50cmで測定しています。また、局所的に高い放射線量が測定される可能性のある場所で地上1cmと50cmで測定しています。

このほかにも、子どもの安全を最優先に、保育園・小中学校の園庭・校庭、市民利用施設、これら施設周辺道路等の放射線量測定や局所的に高い放射線量となる可能性のある場所の調査・対応、水道水・農畜水産物・給食食材等の放射能濃度測定などを実施しています。また、各区役所に放射線量測定機器を配置し、市民の皆様への無料貸出を行っています。

最新の測定状況などについては、ホームページ(<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/houshasen/>)等でお知らせするとともに、それぞれの担当課や「放射線に関する健康・食品電話相談窓口」にて、ご案内しています。